

## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メッセージ  
 コード番号 2400 URL <http://www.message-group.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古江 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 沖田 直樹  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 086-242-1551

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	36,390	10.5	3,137	8.8	3,052	18.8	1,700	29.2
25年3月期第2四半期	32,917	74.2	2,882	△6.8	2,569	△21.3	1,315	△26.1

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 1,776百万円 (28.3%) 25年3月期第2四半期 1,385百万円 (△25.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	84.67	—
25年3月期第2四半期	65.51	—

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	56,643	24,139	41.7	1,175.15
25年3月期	56,660	23,060	39.9	1,126.65

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 23,597百万円 25年3月期 22,623百万円

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	3,600.00	3,600.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。平成26年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式分割を行った影響を考慮しております。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	10.1	6,600	23.4	6,100	27.3	3,000	33.1	149.40

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。連結業績予想の通期1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済み株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 一社 (社名) 株式会社ジャパンケアサービスグループ、除外 1社 (社名) フ

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	20,080,000 株	25年3月期	20,080,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	20,080,000 株	25年3月期2Q	20,080,000 株

(注)平成25年10月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割について)

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

平成25年11月20日(水)にアナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスによる消費者マインドの改善や雇用・所得環境の持ち直しに加えて、平成26年4月に消費税が5%から8%への引き上げが見込まれていることもあり、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も一部で始まりつつあって個人消費が底堅く推移しました。また、企業収益の回復を受けて設備投資が増加に転じ、緊急経済対策による公的固定資本形成の伸びの加速と円安の進展による輸出の増加もプラス要因となり、実質GDPは2四半期続けて内外需揃った高成長を達成しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、政府が平成27年度に予定している次期介護保険改正に向けて、①要介護度が低い要支援者向け介護予防サービスの保険適用からの除外と市町村運営の地域支援事業への移管、②特別養護老人ホームの入所者の要介護度3以上への限定と補給給付への資産要件追加、③一定所得以上世帯に対する自己負担の1割から2割への引き上げ、などの検討が始まっておりベビーブーム世代が後期高齢者になる平成37年に向けて社会保障費用が増加し財政面での懸念が深まる中、高所得者や高齢者に対し能力に応じた負担増を求めると持続可能な社会保障システムの議論が進みつつあります。

また、医療と介護の連携を強化し、地域包括ケアシステムの基盤強化の目的で定期巡回・随時対応型訪問介護看護（以下、「24時間定期巡回・随時対応サービス」という。）が新設されて1年半が経過いたしました。全国自治体が策定した第5期介護保険事業計画では、平成25年度中に283保険者がサービスを開始し12,000人の利用者数を見込んでいますが、平成25年9月末で保険者数166、利用者は4,261人に留まっております。利用者数が伸び悩んでいる原因の一つに認知活動不足があり、今後より一層の自治体等による取り組みが期待されます。

一方、サービス付き高齢者向け住宅（以下、「サ付き住宅」という。）においては、政府が平成32年までに60万戸の建築を目標としており、平成25年9月末現在3,906棟126,803戸が登録されておりますが、今年度も引き続き補助金交付や税制優遇等の供給促進策を継続していることから、整備が更に進み競争が激化していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社においては、主力事業である介護付有料老人ホーム事業（アミーユ事業）は引き続き高い評価を頂いた結果、平成25年9月末時点で96.9%と引き続き高い入居率を維持しております。また、サ付き住宅事業（Cアミーユ事業）も計画通りに開設をしており、入居率は前連結会計年度下期に開設が集中したこともあり平成25年9月末時点79.0%であります。開設後1年を経過した既存物件の入居率は93.2%と高い水準を維持しております。今後も、高齢者に対して良質な住まいと生活を提供することを目的に、Cアミーユの整備に注力してまいります。

当社は昨年、訪問系居宅サービスを中心とした介護事業を展開する株式会社ジャパンケアサービスグループを完全子会社化いたしました（なお、株式会社ジャパンケアサービスグループは、株式会社ジャパンケアサービス（以下、「ジャパンケアサービス」という。）の完全親会社であった株式会社であり、平成25年4月1日をもってジャパンケアサービスと合併解散いたしました）。当社は、高齢者自身が住みたい場所に住むことができ、かつそこで適切なケアを受けることにより自分らしい暮らしを実現するために必要なサービスを、当社グループが提供することによる地域包括ケアの実現を目指しています。そこで当社は、地域包括ケアの実現の第一歩として、当社の完全子会社として株式会社JICC（以下、「JICC」という。）を平成25年7月に設立いたしました。JICCでは、高齢者の方が安全・安心な環境が確保された状況の中で、たとえ障がいがあっても一人で良好な生活を送ることが出来るよう高齢者の自己決定権を尊重し、「障がいがあっても生きていく意欲を持ち続けることが出来るような環境」を確保するため、利用者ごとの障がいの各ステージに対応できるフルサービスの提供を目指して事業を実施してまいります。

JICCに関連する当社グループの事業再編として、平成25年9月にジャパンケアサービスが運営する東京都・神奈川県・千葉県所在の事業所のうち11事業所で実施している24時間定期巡回・随時対応サービス及び訪問介護等にかかる事業（Cアミーユ入居者への介護サービスにかかる事業を含みます。）を、JICCへ譲渡することを決定いたしました。なお事業譲渡は、平成25年10月1日における神奈川県川崎市3事業所、同年11月1日における東京都杉並区1事業所です。既に完了しサービス提供を開始しており、これ以降も数回に分けて事業譲渡を実行する予定です。今後もグループの事業再編等を通じて更にJICCの事業規模を拡大させていくことを企図しております。

当第2四半期連結累計期間末において「アミーユ事業」の施設数は、直営161施設、FC24施設、合計185施設、総入居定員は9,841名となっております。また、第2四半期連結累計期間においてCアミーユ9件を開設し、当第2四半期連結累計期間末の「Cアミーユ事業」の件数は合計83件、総入居定員4,982名となっております。また、当第2四半期連結累計期間の営業収入は36,390百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は3,137百万円（同8.8%増）、経常利益は3,052百万円（同18.8%増）、四半期純利益は1,700百万円（同29.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は21,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ493百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が231百万円減少した一方、受取手形及び営業未収入金が744百万円増加したことによるものであります。固定資産は35,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ509百万円減少いたしました。この結果、総資産は56,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は13,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,210百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が1,202百万円減少したこと及び未払金が583百万円減少したことによるものであります。固定負債は19,306百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が276百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は32,503百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,096百万円減少いたしました。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は24,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,079百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益1,700百万円及び剰余金の配当722百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は41.7%（前連結会計年度末は39.9%）となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ238百万円減少し、8,847百万円（前年同期比7.1%減）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,337百万円（前年同期比41.8%増）となりました。これは主に法人税等の支払額が876百万円（同47.9%減）となったこと及び税金等調整前四半期純利益が3,052百万円（同18.8%増）となったこと等により増加した一方で、未払金が595百万円減少（前年同期は188百万円の増加）したこと等により増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は725百万円（前年同期比2.3%増）となりました。これは主に投資有価証券の売却により355百万円（前年同四半期なし）増加したものの、長期貸付けにより500百万円（前年同期なし）支出したこと及び有形固定資産の取得に582百万円（前年同期比154.3%増）支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,851百万円（前年同期比5.5%減）となりました。これは主に長期借入金の借入れにより1,400百万円（前年同期なし）増加したこと、長期借入金の返済に1,441百万円（前年同期比73.1%増）支出したこと及び短期借入金が900百万円減少（前年同期は100百万円の増加）したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況につきましては、営業収入は74,000百万円、営業利益は6,600百万円、経常利益は6,100百万円、当期純利益は3,000百万円を予想しており、従来予測を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

株式会社ジャパンケアサービスグループは、株式会社ジャパンケアサービスを存続会社とする吸収合併に伴い解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,376,165	9,144,504
受取手形及び営業未収入金	9,722,652	10,467,205
原材料及び貯蔵品	89,277	78,648
前払費用	1,079,582	1,132,472
その他	617,465	555,082
貸倒引当金	△15,303	△14,630
流動資産合計	20,869,840	21,363,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,934,316	12,678,659
車両運搬具(純額)	18,198	14,302
工具、器具及び備品(純額)	191,549	187,117
土地	2,449,615	2,738,673
リース資産(純額)	7,032,998	6,856,013
建設仮勘定	1,175,926	20,736
有形固定資産合計	22,802,604	22,495,503
無形固定資産		
のれん	5,056,540	4,908,906
その他	722,904	712,681
無形固定資産合計	5,779,445	5,621,588
投資その他の資産		
差入保証金	5,414,316	5,291,284
その他	1,834,843	1,905,543
貸倒引当金	△53,076	△44,901
投資その他の資産合計	7,196,083	7,151,926
固定資産合計	35,778,134	35,269,018
繰延資産		
社債発行費	12,453	10,829
繰延資産合計	12,453	10,829
資産合計	56,660,428	56,643,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	720,668	751,797
1年内償還予定の社債	120,960	120,960
短期借入金	5,037,132	3,834,279
未払金	4,003,514	3,419,759
未払法人税等	909,967	1,293,854
賞与引当金	755,111	895,056
その他	2,860,956	2,881,744
流動負債合計	14,408,311	13,197,452
固定負債		
社債	357,120	296,640
長期借入金	9,099,771	9,376,302
リース債務	7,730,984	7,667,770
退職給付引当金	558,542	561,138
資産除去債務	610,323	629,177
その他	835,093	775,172
固定負債合計	19,191,834	19,306,201
負債合計	33,600,146	32,503,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,925,160	3,925,160
資本剰余金	4,167,510	4,167,510
利益剰余金	14,522,472	15,499,895
株主資本合計	22,615,142	23,592,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,117	4,046
繰延ヘッジ損益	26	546
その他の包括利益累計額合計	8,143	4,592
少数株主持分	436,995	542,317
純資産合計	23,060,281	24,139,475
負債純資産合計	56,660,428	56,643,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収入	32,917,853	36,390,510
営業原価	25,398,862	28,006,026
営業総利益	7,518,990	8,384,483
販売費及び一般管理費	4,636,256	5,246,846
営業利益	2,882,734	3,137,637
営業外収益		
受取利息	26,269	28,254
受取配当金	5,231	4,679
投資有価証券売却益	—	35,713
不動産賃貸料	82,239	33,955
持分法による投資利益	1,761	1,665
助成金収入	51,393	87,521
その他	19,156	61,195
営業外収益合計	186,051	252,985
営業外費用		
支払利息	380,038	315,303
不動産賃貸費用	64,819	15,204
その他	54,925	8,061
営業外費用合計	499,782	338,569
経常利益	2,569,003	3,052,053
特別利益		
補助金収入	45,919	238,727
特別利益合計	45,919	238,727
特別損失		
固定資産圧縮損	45,919	238,727
特別損失合計	45,919	238,727
税金等調整前四半期純利益	2,569,003	3,052,053
法人税、住民税及び事業税	1,161,081	1,271,626
法人税等合計	1,161,081	1,271,626
少数株主損益調整前四半期純利益	1,407,921	1,780,426
少数株主利益	92,318	80,123
四半期純利益	1,315,603	1,700,302



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,407,921	1,780,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,961	△4,070
繰延ヘッジ損益	175	519
その他の包括利益合計	△22,785	△3,551
四半期包括利益	1,385,136	1,776,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,292,817	1,696,751
少数株主に係る四半期包括利益	92,318	80,123

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,569,003	3,052,053
減価償却費	930,421	925,517
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,767	△9,470
賞与引当金の増減額 (△は減少)	173,512	132,745
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,174	2,596
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△61,977	—
受取利息及び受取配当金	△31,500	△32,934
支払利息	380,038	315,303
持分法による投資損益 (△は益)	△1,761	△1,665
補助金収入	△45,919	△238,727
固定資産圧縮損	45,919	238,727
売上債権の増減額 (△は増加)	△995,158	△680,387
前払費用の増減額 (△は増加)	△181,634	△47,033
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	152,103	101,205
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,484	4,854
未払金の増減額 (△は減少)	188,543	△595,812
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	258,401	285,274
預り保証金の増減額 (△は減少)	△107,883	△50,995
その他	321,126	103,776
小計	3,687,661	3,505,027
利息及び配当金の受取額	24,115	23,947
利息の支払額	△380,061	△314,317
法人税等の支払額	△1,683,112	△876,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,648,602	2,337,971
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△229,196	△582,942
無形固定資産の取得による支出	△77,191	△51,864
差入保証金の差入による支出	△303,952	△230,007
差入保証金の回収による収入	35,348	241,546
投資有価証券の売却による収入	—	355,437
子会社株式の取得による支出	△97,220	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	47,616
長期貸付けによる支出	—	△500,000
その他	△36,682	△5,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△708,895	△725,337
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	100,000	△900,000
長期借入れによる収入	—	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△832,883	△1,441,322
リース債務の返済による支出	△101,798	△126,968
社債の償還による支出	△60,480	△60,480
配当金の支払額	△1,063,730	△722,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,958,891	△1,851,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,019,184	△238,769
現金及び現金同等物の期首残高	10,543,733	9,086,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,524,549	8,847,309

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミーユ 事業(注4)	Cアミー ユ事業	給食事業	ジャパンケア 事業(注4)	計				
営業収入									
外部顧客 への売上 高	17,739,493	3,054,142	724,004	10,903,337	32,420,978	496,874	32,917,853	—	32,917,853
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	1,798,709	—	1,798,709	437,797	2,236,507	△2,236,507	—
計	17,739,493	3,054,142	2,522,714	10,903,337	34,219,688	934,672	35,154,360	△2,236,507	32,917,853
セグメント 利益又はセ グメント損 失(△)	2,169,481	△137,040	515,018	116,455	2,663,916	217,786	2,881,703	1,030	2,882,734

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びFC事業等を含んでおります。

2. 「セグメント利益又はセグメント損失(△)」の調整額1,030千円は、セグメント間取引消去1,030千円が含まれております。

3. 「セグメント利益又はセグメント損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行ってしております。

4. 「ジャパンケア事業」に含めていたウエルピア市川(介護付き有料老人ホーム)、グリーン東京(同)、遊雅東嶺町(同)は前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)において会社分割を行ったため、「アミーユ事業」に含めております。

この結果、「ジャパンケア事業」の「外部顧客への売上高」に表示していた478,061千円及び「セグメント利益又はセグメント損失(△)」に表示していた△490千円は、「アミーユ事業」の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益又はセグメント損失(△)」に含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミーユ 事業	Cアミー ユ事業	給食事業	ジャパンケア 事業	計				
営業収入									
外部顧客 への売上 高	18,225,722	4,659,226	1,006,509	11,871,451	35,762,910	627,600	36,390,510	—	36,390,510
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	1,719,721	154,141	1,873,862	514,554	2,388,416	△2,388,416	—
計	18,225,722	4,659,226	2,726,230	12,025,592	37,636,772	1,142,154	38,778,927	△2,388,416	36,390,510
セグメント 利益又はセ グメント損 失(△)	2,844,647	△666,411	599,566	124,310	2,902,114	233,242	3,135,356	2,280	3,137,637

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びFC事業等を含んでおります。

2. 「セグメント利益又はセグメント損失(△)」の調整額2,280千円は、セグメント間取引消去2,280千円が含まれております。

3. 「セグメント利益又はセグメント損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

平成25年7月29日開催の取締役会において、株式の分割を行うこと及び単元株制度を採用することを決議しております。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上性に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行いました。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	200,800株
今回の分割により増加する株式数	19,879,200株
株式分割後の当社発行済株式総数	20,080,000株
株式分割後の発行可能株式総数	57,920,000株

③分割の日程

基準日公告日	平成25年9月13日
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年10月1日

(3) 単元株制度の採用

①新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

②新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日